法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

株主資本等変動計算書
個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社JBイレブン

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.jb11.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しています。

連結株主資本等変動計算書

2020年４月１日から
2021年３月31日まで

（単位:千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度 期首残高	818,677	424,172	△ 128,260	△ 430	1,114,157
当連結会計年度 変動額					
新　株　の　発　行	20,456	20,456			40,913
親会社株式に 帰属する当期純損失			△ 386,805		△ 386,805
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度 変動額合計	20,456	20,456	△ 386,805	－	△ 345,891
当連結会計 年度末残高	839,134	444,629	△ 515,066	△ 430	768,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度 期首残高	12,464	12,464	1,931	1,128,552
当連結会計年度 変動額				
新　株　の　発　行				40,913
親会社株式に 帰属する当期純損失				△ 386,805
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 1,927	△ 1,927	2,852	925
当連結会計年度 変動額合計	△ 1,927	△ 1,927	2,852	△ 344,966
当連結会計 年度末残高	10,536	10,536	4,784	783,586

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	4 社
連結子会社の名称	JBレストラン株式会社
	桶狭間フーズ株式会社
	株式会社ハートフルワーク
	株式会社ハットリフーズ

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

４．会計方針に関する事項

⑴重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

店舗食材	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕込品	最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物、構築物

定額法 ただし、1998年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物については定率法によっております。

機械及び装置

定額法によっております。

建物、構築物、機械及び装置以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15年～31年
工具、器具及び備品	６年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

⑤賃貸不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15年～31年

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、６年間の均等償却を行っております。

(6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結注記表から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローを見積っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要になり、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

有形固定資産	2,091,810 千円
無形固定資産	63,559 千円

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	75,693 千円
土地	337,577 千円
投資有価証券	96,400 千円
計	509,671 千円

(2)担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	497,166 千円
長期借入金	883,308 千円
計	1,380,474 千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　2,722,352 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式　7,490,800 株

２．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

３．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　361,900 株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については短期長期の銀行借入による調達をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である預入金は、取引先企業とのテナント契約に基づく売上金の預入れであり、また債権回収につきましても、契約に基づく回収日に債権管理を行っております。

なお、回収遅延時は、各担当取締役へ報告され、早期回収の取組が行われます。取引先の信用状況につきましては、情報媒体の利用により常に財務状況を掌握し、回収懸念の早期把握に努めております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されますが、経理部にて定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。差入保証金は、取引先との店舗賃借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに随時、営業部による情報収集に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日でありリスクは低いと判断しております。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画の作成・更新をする管理をしており、四半期ごとに取締役会に報告されております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,646,064	1,646,064	－
(2)預入金	85,639	85,639	－
(3)投資有価証券	119,198	119,198	－
(4)差入保証金	604,705	607,220	2,515
資産計	2,455,608	2,458,123	2,515
(1)買掛金	221,608	221,608	－
(2)未払金	65,350	65,350	－
(3)リース債務	56,011	54,740	△ 1,270
(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,469,898	3,460,590	△ 9,307
負債計	3,812,867	3,802,289	△ 10,578

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)預入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

対象となる金融商品は、ありません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定日

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,646,064	－	－	－
預入金	85,639	－	－	－
合計	1,731,704	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	961,308	791,574	652,339	432,403	217,839	414,435
リース債務	16,091	16,091	15,549	6,288	1,991	－
合計	977,399	807,665	667,888	438,691	219,830	414,435

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　104円12銭

２．１株当たり当期純損失　52円05銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	818,677	424,172	424,172	△ 61,289	△ 61,289
事業年度中の変動額					
新株の発行	20,456	20,456	20,456		
当期純損失				△ 317,988	△ 317,988
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	20,456	20,456	20,456	△ 317,988	△ 317,988
当期末残高	839,134	444,629	444,629	△ 379,277	△ 379,277

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 430	1,181,129	12,652	1,931	1,195,712
事業年度中の変動額					
新株の発行		40,913			40,913
当期純損失		△ 317,988			△ 317,988
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 2,174	2,852	677
事業年度中の変動額合計	－	△ 277,074	△ 2,174	2,852	△ 276,396
当期末残高	△ 430	904,054	10,477	4,784	919,316

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1)関係会社株式　　移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物、構築物

定額法 ただし、1998年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。

機械及び装置

定額法によっております。

建物、構築物、機械及び装置以外

定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15年～31年
工具、器具及び備品	６年～10年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）　　定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用　　効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(5) 賃貸不動産　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）
定額法によっております。
建物以外
定率法によっております。
主な耐用年数
建物　　15年～31年

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る個別注記表から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローを見積っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要になり、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

有形固定資産　　1,915,192 千円
無形固定資産　　18,517 千円

貸借対照表に関する注記

１．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	481,257 千円
短期金銭債務	67,965 千円

２．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	75,693 千円
土地	337,577 千円
投資有価証券	96,400 千円
計	509,671 千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	497,166 千円
長期借入金	883,308 千円
計	1,380,474 千円

３．有形固定資産の減価償却累計額	2,529,882 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,288,920 千円
営業取引以外の取引高	2,240 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項	11,250 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

（繰延税金資産）	
賞与引当金	846
退職給付引当金	14,050
減損損失	114,572
資産除去債務	63,180
関係会社株式評価損	23,837
税務上の繰越欠損金	51,745
その他	4,674
小計	272,907
評価性引当額	△ 212,132
繰延税金資産合計	60,774
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 4,598
資産除去債務（資産）	△ 14,789
繰延税金負債合計	△ 19,387
繰延税金資産（負債）の純額	41,387

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、厨房機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

１．役員および個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金（千円）	関連当事者との関係	議決権等の所有（被所有）割合(%)	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
役員	新美　司	－	当社代表取締役社長	被所有（直接）3.57	店舗賃貸借契約に対する被連帯保証（注）２	11,400	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件および取引条件の決定方針等

(1)一般取引条件を参考に決定しております。

(2)当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当事業年度における年間取引高を記載しております。

(3)当社は当該被保証に対して、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

２．子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	関連当事者との関係	議決権等の所有（被所有）割合(%)	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
子会社	JBレストラン株式会社	8,000	役員の兼任	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）２	247,590	未払金	67,965
					地代収入（注）３	1,740		
					賃貸収入（注）３	817,890		
					債権回収代行等	2,080,379		
	桶狭間フーズ株式会社	8,000	役員の兼任	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）２	152,265	未収入金	305,089
					地代収入（注）３	22,200		
					賃貸収入（注）３	21,676		
					支払代行等	79,777		
	株式会社ハートフルワーク	8,000	役員の兼任	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）２	14,343	未収入金	120,238
					貸付金の回収	64,300	関係会社短期貸付金	24,300
					貸付金利息（注）４	1,841	関係会社長期貸付金	130,100
	株式会社ハットリフーズ	10,000	役員の兼任	所有（直接）100.0	経営指導料等（注）２	11,214	未収入金	55,930
					貸付金の回収	6,000	関係会社短期貸付金	6,000
					貸付金利息（注）４	399	関係会社長期貸付金	48,000

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．経営指導料は、各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上決定しております。

３．地代収入および賃貸収入については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。

４．資金の貸付の貸付金利については、当社の借入先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	122円27銭
２．１株当たり当期純損失	42円79銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。